

**基 調 講 演**  
**「長崎の新たな市民外交に向けて」**  
**ショナー・ケイ・リチャーズ**  
(RECNA による仮訳)

大石賢吾・長崎県知事、武田敏明・長崎市副市長、河野茂・長崎大学学長、調漸・核兵器廃絶長崎連絡協議会会長、吉田文彦・長崎大学核兵器廃絶研究センター長、そして長崎市民の皆様、またオンラインでご視聴の皆様、「皆さん、こんにちは」。

**「世界の国からの声が聞こえていますか？」**

「聞こえていますか 世界の国から 平和を願う 声があるでしょう もう二度と作らないで わたしたち被爆者を この広い世界の 人々の中に」

これは、今年 8 月の長崎平和祈念式典で、今年が最後の参加となった被爆者合唱団「ひまわり」が力強く歌った合唱曲「もう二度と」の歌詞です。しかし、被爆者たちの不滅のメッセージは、核なき世界を求める共通の願いとして、これからも私たちが結びつけていくことでしょう。

合唱曲の歌詞を胸に、私は、とりわけこの世界的に不安定な時代に、希望の地である長崎に招かれたことを光栄に思います。長崎が語り継ぐ想像を絶する非人道的惨禍と、恒久平和への強いメッセージは、ここ日本だけでなく世界中でインスピレーションの源となっています。長崎の声は世界に届いているのです。

まさに長崎の活発な市民外交は、核なき世界を追求する固い決意と、「平和の文化」に根ざしたものです。この場を借りて、長崎の皆様の不屈の精神と思いやり、また、核という大量破壊兵器の廃絶に向けて世界を鼓舞してこられた努力に心からの敬意を表します。今朝、私は市の平和の取り組みである平和大行進を見学しました。田上市長のスピーチを聞き、地元の学校の子供たちが演奏する「We Are The World」に心を動かされました。

日本の歴史的な玄関口である長崎で、このような記念すべきイベントにご招待いただき、誠に光栄に存じます。一人の市民として、また「グローバル・サウス」(途上国)の代表として、核軍縮への新たな挑戦、そして被爆地の役割という重要な課題について、本日、皆様と考えを共有する機会を得たことを嬉しく思います。私たちの声や力を合わせることで、共通の目的である核兵器廃絶、核使用の脅威の根絶に近づいていくことができると確信しています。

話に入る前に、本イベントの主催者である RECNA と PCU-NC が創立 10 周年を迎え、このようなタイムリーで重要な講演会を開催されたことに、心からお祝いを申し上げます。あわせてこの 10 年間、核兵器廃絶に向けて新たな道を切り開いた両組織のたゆまぬ努力に拍手を送りたいと思います。

また、核なき世界を達成するとの長崎の崇高な使命に向けた、大石知事、田上市長、河野学長の大胆かつ先見性のあるリーダーシップに敬意を表します。私は 昨日、皆様にお会いし、「長崎を最後の被爆地に」するための取り組みを直接うかがうという素晴らしい機会を得ました。

この平和都市を訪れるにあたっては、なかでも、長崎のメッセージを世界に発信されてきた、田上市長の長年のご努力に賛辞を呈したいと思います。

### いかにしてジャマイカは自らの声を見つけ、それを活用してきたか：ジャマイカと核兵器廃絶

今日は、「核なき世界」の実現に向けた現在の課題を考えるにあたり、「長崎の新たな市民外交に向けて」をテーマにお話ししたいと思います。先ほどの被爆者合唱団の「聞こえていますか 世界の国から」という問いかけを思い出してください。そこで私は皆さんに私の国、ジャマイカの声をお届けしたいと思います。ジャマイカは核兵器に対してどのような声を上げてきたのでしょうか。

おそらく皆さんの中には、ジャマイカのような小さな島国が核軍縮とどのような関係があるのだろうかと思われる方もいらっしゃるかもしれません。このような疑問はごもっともです。ジャマイカは、レゲエ音楽、ボブスレーチーム「クール・ランニング」、そしてウサイン・ボルトのような偉大なスプリンターを生んだ楽園の島として日本や世界に知られています。

ですがジャマイカはそれだけではありません。実際、冷戦時代においては、レゲエ・ミュージシャンのボブ・マーリーやピーター・トッシュが、核戦争の危険性について警鐘を鳴らし、世界平和を訴えました。国際社会の建設的な一員として、私たちは、平和、安全保障、開発の問題を含め、国際問題において積極的な役割を担っています。この流れの中で、ジャマイカは、他のラテンアメリカとカリブ海地域の国々とともに、核ない世界への強力な提唱者となってきました。

ジャマイカがカリブ海地域でキューバのすぐ隣に位置していることを知る人は、核兵器とジャマイカとの歴史的な関係を指摘するでしょう。今日のウクライナの状況のような核兵器使用の脅威は、60年前の1962年のキューバ・ミサイル危機の暗い時代に、その年に英国から独立したばかりのジャマイカの目の前にあったからです。

キューバ危機を背景に、ジャマイカは外交政策に責任を持つ新独立国として、核戦争の脅威に警鐘を鳴らし、対立する核保有国間の不安定な「恐怖の均衡」の論理に疑問を投げかけたのです。

実際、1962年の国連総会におけるわが国の最初の演説で、当時の外相ヒュー・シアラーは、「いつの日か、狂人が——たとえ最も憎むべき敵であっても核戦争をしかけられるのは狂人にほかならない——破滅のボタンを押し、核戦争という惨禍を私たちにもたらすかもしれないという恐怖を払拭できない」と述べました。

翌年、キューバ危機の深刻さを強調するために、ジャマイカは第18回国連総会でラテンアメリカとカリブ海地域の非核化を呼びかけました。シアラー外相は、「キューバ危機の経験は、カリブ海地域全体を非核の地にしたいというジャマイカ国民の願いを一層強めている…さらに言えば、ラテンアメリカ全体が非核の地となるべきだ」と述べました。彼の訴えはそれに留まりませんでした。「我々は地球のできるだけ多くの地域が、この危険な兵器から解放されることを望んでいる」と述べたのです。

今日、私は、1969 年以来、ジャマイカが「ラテンアメリカ及びカリブ核兵器禁止条約」の締約国であることを誇りに思っています。この条約は、人間の居住地を対象とした最初の非核兵器地帯を誕生させました。また、核不拡散条約(NPT)、近年誕生した核兵器禁止条約(TPNW)、その他の関連する軍縮・不拡散条約の締約国でもあります。ジャマイカの声は、まさに「核なき世界」を希求する長崎の声に呼応してきたのです。

### 私はいかにして「私の声」を見つけたか:私の長崎物語

核兵器廃絶の大義に向けたわが国のコミットメントに加えて、私は今日、私自身が長崎という場で、いかにして核軍縮への「自分の声」を見出してきたか、というお話をしたいと思います。RECNA 主催の第 1 回「核なき未来」オピニオン賞で最優秀賞を受賞した西山心さんが述べたように、「戦争と核兵器は『自分ごと』」なのです。彼女と同じように、長崎によって、戦争と核兵器は私にとっての「自分ごと」となったのです。なぜそうなったかお話ししましょう。

2005 年、私は国連軍縮フェローシップ・プログラムに参加する機会に恵まれました。これにより、他の 29 人の若手外交官とともに長崎と広島を訪れるという、またとない機会を得ることができました。その経験が、私のその後の進む道を決定づけたのです。

滞在中、私たちは原爆資料館や平和公園などを訪れ、長崎の被ったとてつもない悲劇をこの目に焼き付けました。被爆者の方々からは、胸を締め付けるような、しかし勇気ある証言もお聞きしました。特に、被爆者・医師であり、本日のパネリストでもある朝長万左男先生との面談や、「恵みの丘」長崎原爆ホームへの訪問は心が揺さぶられる経験でした。

原爆の実相をこの目で見、長崎と広島記憶、声、祈りに触れたことは、私の認識を深め、「もう二度と」という被爆者からの警告への理解を深めてくれました。私は被爆者の訴えを胸に日本を発ち、これから先、自分の仕事の中で核兵器廃絶の大義に貢献していこうと心に誓いました。

私はその約束を守りました。2012 年にジャマイカの国連常駐副代表に任命されたことは、被爆者の訴えを行動に移す、理想的な機会を私に与えてくれました。2013 年、私は、核兵器の人的影響に関する新たなイニシャチブに積極的にかかわりました。私の取り組みを支えてくれたのは、「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)、特にラテンアメリカ・カリブ海地域チームのアドボカシー活動でした。やがて、私は歴史的な「核兵器禁止条約」の交渉にかかわることになったのです。

ジャマイカは、ICAN と共同で、核兵器の壊滅的結末にどう向き合うかを検討し、核兵器を禁止する条約の展望を探る地域ラウンドテーブルを開催した最初の国の一つとなりました。

TPNW プロセスにおいてわが国が積極的な役割を果たすことができたのは、被爆者との約束が一因であったと自負しています。そして今日、初めての長崎訪問から17年を経て、原爆資料館の壇上に立っていることに、言葉にならない感動を覚えています。駐日ジャマイカ大使としてここに戻ってくる日が来ようとは、そして皆さんの前に立つことになろうとは、想像だにしていまませんでした。さまざまなことを経て、再び原点に帰ってきたのです。

## いかにして核軍縮は新たな声を手に入れたのか:TPNW がもたらす教訓と機会

2021年1月22日にTPNWが発効し、核兵器は、明示的かつ包括的に国際法違反となりました。この非差別的な条約によって、私たちは、「核なき世界」に向けた現実的な一歩を踏み出しました。

TPNW には変化を生む大きな力があり、核兵器の完全廃絶に向けた漸進的な道筋を示しています。条約は、長崎の市民外交を新たにし、被爆地の役割を再確認するための教訓と機会を与えてくれています。3つの点を取り上げたいと思います。

一つ目の教訓と機会は、「変化を生む力」です。現状に立ち向かい、前進のための新たな方途を見いだすことです。核兵器禁止をめぐる物語とは、いわば抵抗と運動の構築の物語です。世界中の活動家が、非核兵器国の外交官と協力して、核保有国の政府に対し「もうたくさんだ」と訴える物語です。

そうすることで、私たちはかつて主流であった核兵器論に挑戦し、「核抑止」といった抽象的だが恐ろしい理論から、エビデンスに基づいた、人間中心のアプローチへと転換しようと試みたのです。

経済的・政治的に大きな影響力を持つ一握りの軍事大国が振りかざす権力に立ち向かうには、大多数の政府にとって勇気が必要だったことは想像に難くないでしょう。英語圏のカリブ共同体(CARICOM)の小島嶼国もその一つです。これらの国々は、国の小ささとそれに伴う困難さにもかかわらず、TPNW 交渉のプロセスを通じて積極的に発言し、活躍しました。

この運動は、核保有国の主張をただ拒否するというものではありません。意識的に、創造的に、そして共に手を取り合って、新しいものを作り上げようとしたのです。つまり、これまで主流であった神話や物語を塗り替えるようなアイデア、議論、枠組みを生み出し、推進しようとしたのです。

TPNW は、市民外交が必ずしも各国政府と対立したり、距離をとったりするようなものではないことを示しました。

条約交渉がそうであったように、一見、非現実的だと思われるような目標に向かっていくために、各国政府

は市民社会のエネルギー、創造性、知的パワーを活用することができるのです。

特に強調したいのは、TPNW が、従来のやり方ではうまくいかず、新たな発想が求められる際に、いかに前進を勝ち取るかを示した絶好の例であるという点です。20 年にわたる多国間軍縮機構の停滞を受けて、私たちが求めていたのは、単なる新しい核兵器条約ではなく、これまでにない、新しいやり方、考え方、そして声だったのです。

核兵器に関連する投資、リスク、脅威は続いています。しかし TPNW と、それを実現させたキャンペーンは、この世界の可能性を垣間見せてくれています。抵抗運動が効果を発揮するには時間がかかるかもしれませんが、それは間違いなく変化をもたらします。私たちが共に立ち上がれば、決して無力ではないのです。もう一度言います。私たちは無力ではないのです。

2 つ目に私が強調したい教訓は、参加における多様性です。TPNW で具現化された軍縮への人道的アプローチは、核軍縮に向けた行動の中心に「人間」を据えました。このことは、軍縮のポリティックスに多様性と包摂性をもたらしました。大国であるか小国であるか、先進国であるか途上国であるか、核保有国であるか非核保有国であるかを問わず、国際社会は、市民社会とともに、新しくかつ進歩的なアプローチを追求する機会を得たのです。

そのためには、人間及び地球の命と健康と、核兵器国の安全保障上の懸念とを同じ土俵で考えることが求められます。平等と正義の原則が、この新しいアプローチの核心なのです。

私が強調したいのはこの条約が採択されたことで、ジャマイカのような核を持たない国々が核軍縮の問題で声を上げることができるのだ、と証明されたという点です。私たちの声こそが重要です。私たちこそが主役であり、これが民主主義のもう一つの基本的要素、すなわち包摂性に繋がるのです。

TPNW は、核軍縮の分野において、これまで信頼性がない、関係ない、として排除されてきた「声」を優先させることで、実現に至ったのです。核兵器禁止のプロセスを通じて、核兵器の使用や実験によって被害を受けた人々や、軍縮のために運動している人々が力を得たのです。

核兵器廃絶に向けて私たちがこれからも取り組んでいく上では、参加と視点の両方で転換が必要です。私たちは、軍縮のタブーを打ち壊し、女性や若者の視点を取り入れて、広く、全体的な視野を持つよう、さらに努力を重ねていかなければなりません。

これらの視点は、人間・地球・平和・安全保障が複雑に絡む国連「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の SDGs にしっかりと盛り込まれています。広島からは、2030 年以降の開発アジェンダに核兵器問題を含めることが提案されています。これは正しい方向への一歩であり、わが国もすでに支持を表明しています。

多様な視点を持つことは、安全保障という概念を根本から問い直す機会を私たちに与えてくれます。安全保

障とは何か、誰のためのものか、誰がそれを決定するのか、といったことです。今まさにこのような安全保障を問い直す重要な議論が進んでいます。「人間の安全保障」に焦点を当てた長崎の市民外交は、こうした議論に有意義な貢献ができるのです。

TPNW から生まれたもう一つの重要な教訓と機会、これは私が特に関心を持っている問題ですが、核軍縮のプロセスにジェンダーの視点を取り入れること、そして女性の参加を強化することです。TPNW にジェンダーの視点がしっかりと盛り込まれたことに満足しています。

ご承知のように、TPNW は、女性と男性の両方の効果的な参加を、持続可能な平和と安全の促進・実現への不可欠な要素と位置付けています。また、核軍縮における女性の効果的な参加を支持し、強化するものでもあります。女性が議論に参加することは必須なのです。私と同じ中南米出身の優れた女性外交官、コスタリカのエレイン・ホワイト・ゴメス大使が、議長として TPNW の歴史的な交渉の成功に導いたことを誇りに思っています。

ジェンダーの視点は、戦争や武器が、ジェンダー規範やステレオタイプに結び付けられている点に疑問を呈しています。戦争や暴力は「強さ」「男性的」というくくりで語られます。このことは、平和や軍縮が「弱く」「女性的」であり、ナイーブかつ感情的なものであるというくくりとセットになっているのです。

例えば、核兵器をめぐる議論において、核兵器の支持者は、合理主義と権力の論理を駆使して核兵器保有を正当化します。と同時に、それらの論者は、核に反対する人々を「女性的」と位置づけ、何万人もの人を瞬時に殺すような兵器の禁止を求めることを「感情的」「非論理的」と主張します。一体どこが「非論理的」なのでしょう？ジェンダーの視点を強化することは、このような規範を変えていくことに繋がります。なぜこのような兵器が存在し、誰が利益を得るのかを解き明かすのに役立つからです。

また、軍縮や兵器の問題を扱う会議やプロセスにおいて、女性の参加の割合が少ないという問題にもっと対処しなければなりません。市民外交や平和運動においてもそうです。今こそ、軍縮や不拡散を、男性が主である「政治的な仕事」と見なすことから脱却する時です。もう一度繰り返します。女性が議論に参加することは必須なのです。

最後に、ジェンダーの視点は、核ドクトリンの根源を成している考え方を明らかにし、それを問い直す機会を私たちに与えてくれます。すなわち、核兵器を支えてきた家父長的、人種差別的、植民地的な考え方です。そうすることで、核兵器を正当化するような議論を弱めることができます。核兵器支持の根源となっている、一部の者たちの権利のために多数を犠牲にする世界秩序を問い直すことができるのです。

### **「現在の問題」に対処すべく、私たちの「声」を強化する**

核兵器禁止条約がすでに作られ、核戦争の壊滅的な結末についての認識が高まっているにもかかわらず、「核なき世界」の目標はかつてなく遠く、核の亡霊が立ちほだかっているように見えます。現在の安全保障環

境は、ますます緊迫し、不安定で、予測不可能かつ複雑なものとなっています。冷戦時代よりもさらに複雑で脆弱な環境の中、核保有国間の緊張はかつてなく高まっています。

ロシアがウクライナに侵攻し、核のサーベルを鳴らし続ける中で、世界は核兵器使用の危険にさらされています。こうした脅威の中で、戦術核兵器の使用について、あたかもそれが「それほど問題ではない」かのような無責任な論調が聞かれるようになりました。このような考え方は、核兵器の使用を「普通のこと」にし、使用に対するタブー意識を失わせてしまいます。

私たちが直面しているもう一つの深刻な問題は、時代遅れで非倫理的な「核抑止論」が力を増していることです。これは危険な傾向であり、現在の核不拡散体制に新たな圧力をかけています。さらに、ここ北東アジアでは、北朝鮮の弾道ミサイル・核開発計画の強化が重大な懸念を呼んでいます。

核不拡散体制への圧力と同時に、膨大な費用を投じて核兵器の近代化が進み、より使いやすい新型の核兵器が開発されています。現在、私たちは抑制のきかない新たな核軍拡競争の中にいるといっても過言ではありません。

世界的な軍縮の枠組みはこれにどう対応できているのでしょうか？ご承知のように、核兵器国は、自らの意思で約束した軍縮の義務や約束を実行することを拒み続けています。

それどころか、核兵器国は、安全・安定の鍵と自らが考えている、現状維持、すなわち核兵器の無期限保有を続けようとしています。今年の NPT 再検討会議で南アフリカ政府代表が発した次の言葉には、こうした現状がよく表れています。「2015 年に続いて今回の再検討会議が失敗したことは、核兵器国がこの兵器を今後も持ち続けることにどれほど固執しているかをまざまざと思い起こさせるものである。」

しかし問題は核保有国だけではないのです。TPNW 第 1 回締約国会議に出席した朝長万左男先生は、「私たち被爆者は失望した」と述べました。なぜなら、核保有国だけでなく、その同盟国も条約に署名していないのです。唯一の戦争被爆国でありながら、米国の「核の傘」のもとにある日本も、その一つです。「被爆者なき時代」が訪れる前に、世界は、この悲しい矛盾と大きな障害を乗り越え、「核なき世界」を実現する必要があるのです。

今は絶望している時ではありません。今こそ、これまで以上に緊急の行動が必要です。田上市長が今年の長崎平和宣言で私たちに思い起こしてくださったように、私たちは「微力だけど、無力じゃない」のです。

### 長崎の発すべきメッセージとは:新しい市民外交に向けて

現在の課題を前に、被爆地・長崎は、いかにその「声」と「変化を生む力」を活用していけるでしょうか。考えるべきいくつかのポイントをお示します。

①第一に、長崎は、その広範な市民ネットワークを活用して、日本政府を含む、核兵器禁止条約の未締約国に対して、条約への加入を求め続けるべきです。日本の他の都市から首長、議員、若者を招き、「ICAN 都市アピール」にすでに署名している世界各国の首長、議員、若者と意見交換する場を設けることで、共通の声を広げていくことも可能でしょう。日本で ICAN 都市アピールに署名しているのはまだ 2 自治体に過ぎません。ICAN 都市アピールは、核兵器禁止条約への支持を訴える、世界中の自治体の「声」です。

②被爆地が果たすべきもう一つの重要な役割は、被害者援助に関する TPNW 条項の履行を支援することです。長崎は、「核兵器廃絶長崎連絡協議会」(PCU-NC)を通じて、世界各地の核被害地域やコミュニティの世界的ネットワークを構築するべく、リーダーシップを発揮することができます。核被害に対する理解を促進するために、世界の核被害地域から、被害者、首長や議員、市民団体を長崎に招待することもできるでしょう。

③長崎の市民外交において、ジェンダーへの視点が強化される必要があります。これは TPNW 第 1 回締約国会議が採択した「行動計画」でも謳われている点です。ジェンダーの視点は、県や市の政策、計画、プロジェクト、そしてとりわけ人的体制に反映されるべきです。女性の代表や責任者がもっと必要です。PCU-NC の中でも、ジェンダー問題の担当者を任命すべきではないでしょうか。

④これに関連するのが、平和・軍縮教育と、若者のエンパワーメントという重要な問題です。教育は、核問題に対する発言力を私たちに与え、今日の核の危険に対する思い込みや無知をあらためる手助けをしてくれるのです。

軍縮教育に力を入れ、資源を投入してきた被爆地・長崎は、この地の経験を伝える上で、新しいアプローチを模索すべきと思います。単に被爆の事実を伝えるだけでなく、「なぜそうなのか」をより深く考えることを促すような教育が必要なのです。

参加型の核軍縮教育を平和教育に繋げることは、そのようなアプローチの一つです。普通の人々が、核問題と自分たちの生活との接点を見出すことができるのです。

⑤最後に、若者のエンパワーメントというきわめて重要な問題について述べたいと思います。私は、世代を超えたモデル、つまり若者の声を増幅させるモデルこそが、私たちの未来を守り、核なき未来を実現するための最善のアプローチだと信じています。「ナガサキ・ユース代表団」の例でも明らかなように、世界中の若者たちは、核兵器の脅威低減に向け、人々の意識を啓発し、新たな戦略を生み出す上で、重要な役割を担っています。若者が地域社会、さらには広い世界で平和を訴えていくためには、そのための言葉を学び、知識や手段を取得していかなければなりません。

若者の参加を増やすためには、教育資源へのアクセスを確保すること、そして、核、社会正義、気候変動といった諸問題の繋がりに焦点を当てることに役に立つでしょう。たとえば、RECNA や PCU-NC は、ICAN 都市アピール署名都市の学校や大学向けに教育教材を作成することもできるでしょう。

スタディツアーは、知識を深め、モチベーションを高める上で効果的な手段です。私自身が、2005年にこの地を訪れたことで大きな学びを得ました。長崎は、核保有国、それからとりわけグローバル・サウスの若者のために、スタディツアーの機会を増やすべきです。それは、世界中の若者が発言力を強め、ネットワークを構築する一助になります。先日、岸田文雄首相が、世界中の若者による被爆地訪問を促進するための国連基金の創設を発表しました。これは、まさにその方向へ向けたタイムリーな一歩といえるでしょう。

## おわりに

最後になりましたが、長崎の皆様の崇高な勇気、めざましい復興と発展、そして世界平和のためのたゆまぬ努力にあらためて敬意を表します。

女性と若者の声を広げていく、という意味で、先ほど紹介した西山心さんのオピニオンからの引用を最後に残していきたいと思います。「『そのリアルを塗替え、核の脅威と人間が共存しない未来を作りたい』、これが私の導き出した答えだ。被爆地から離れた地で学ぶ今も、その夢に向かって歩み続けている。この志は、原爆の実相を語り継いできた、祈りと平和の地から始まったのだ。ナガサキから始まった私の『未来』に、核兵器は必要ない。」西山さんが言うように、「ナガサキから始まった私の『未来』に核兵器は必要ない」のです。

私たちは皆、この使命を自分のものとして受け入れる力を持っています。私たちの声は重要です。私たちこそ主役なのです。

「ナガサキ」に心からの感謝を申し上げます。どうもありがとうございました。